

TDB TEIKOKU NEWS daily

発行所: 株式会社 帝国データバンク

(東京支社)
〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町14-3
TEL: 03-5919-9200(代 表)
TEL: 03-5919-9342(情報統括部)
e-mail: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

(本 社)
〒107-8680 東京都港区南青山2-5-20
TEL: 03-5775-3000(大代表)
URL: https://www.tdb.co.jp

1/28 tue.
2025
NO.16326



東京の伝統工芸「江戸木目込人形」
作:塚田 詠春(塚田工房)

●視点

ケネディ氏の機密解除へ
ジャーナリスト 中川 克史

●トップインタビュー

株式会社日本M&Aセンターホールディングス
代表取締役社長 三宅 卓氏

●牟田太陽の事業繁栄の視点 vol.39

「人生100年時代」の経営

日本経営合理化協会 理事長 牟田 太陽

●100年企業のための「新・相続」 第34回

株主が行方不明になっていませんか?

司法書士法人ソレイユ 代表司法書士 杉谷 範子

●記者日誌〈4562〉

●「第一生命2023年サラッと一句!わたしの川柳コンクール」より

●Pick up Start up #66

PROUMED

—— 腸活サポートのその先へ、低コストな腸内検査ヘルスケア

クエスティー

—— コンテンツファンドを組成、アニメ映画を世界へ
タメルラボ。

—— 蓄電池業界では珍しい「大容量ポータブル」領域

●TOPICS

事業の再構築に挑戦する皆様へ

～経済産業省関東経済産業局からのご案内～

倒産・動向記事

【主な債権者判明】 カーネルシステムズ など2社

[ソフトウェア開発] (東京)

フジサキ設計事務所 [建築設計] (青森)

春伸建設 [型枠大工工事] (栃木)

キューベック [真空蒸着加工] (埼玉)

山根産業 [保育所] (福岡)

その他の債権者判明企業/その他全国の倒産・動向

ゴルフに、美フォーム。

GOLVI SENSING

資格分析

MACHING

ティーチャーマッチング

レッスン

LESSON

ONLINE EXERCISE ROUND

資格分析を駆使して
お好みのティーチャーと
「美フォームを」目指す

アンバサダー&ティーチャー まいごるふ。 @__maigolf

「資格分析」が無料で使い放題
30ティーチャーのランダム動画診断が月1回無料

月額料金 ¥0
※アプリ内課金あり

App Store
からダウンロード

GOLVI GOLF LOUNGE

GOLVI ゴルフラウンジ銀座
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目15-5 B1
HP <https://byd-p.jp/golvi-gl/ginza/>

GOLVI ゴルフラウンジ銀座 はなれ
〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目18-6 二葉ビル6階600号室
HP <https://byd-p.jp/golvi-gl/ginzahanarc/>

GOLVI ゴルフラウンジ札幌
札幌市中央区南1条西1丁目1-1 札幌シャンテ2階
HP <https://byd-p.jp/golvi-gl/sapporo/>

「運ぶ」事のみから脱却し、プラスαの「付加価値」をご提案。
企業様の物流により貢献し、更に新たな市場を創る。

●企業専属便 ●ルート配送 ●個人宅配 ●ネットスーパー ●配送作業全般 ●3PL事業

挑戦し続ける

軽貨物物流

家電配送・設置取り付け・リサイクル回収事業
産業廃棄物収集運搬業の許可 取得済み
東京都 許可番号第1300213802
埼玉県 許可番号第01100213802
神奈川県 許可番号第01400213802
第二種電気工事士常駐

Total Logistics Planner
北商物流株式会社
TOTAL LOGISTICS PLANNER
本社 東京都北区赤羽北 2-29-12 1階
TEL 03-5948-9296 (代)

法人契約限定
サイバーセキュリティ
保険付き

関西営業所 物流センター
大阪府東大阪市菱江 2-16-12 TEL. 072-963-6006 (代)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ホームページはコチラから



ケネディ氏の機密解除へ

トランプ米大統領が就任した。就任式直後にこれを記しているのが、氏が署名するという大統領令の詳細までは判然としないが、米国史だけでなく世界的にも特筆される大統領となることは間違いないと予感させる。

「ディール」の手法

トランプ氏が大統領選挙という民主的手続きによって選ばれたことは間違いない。だが、就任演説で明らかにした「不法移民の強制送還」「政府が認める性別は男性と女性だけ」などという発言に注目すると、ひろく合意を得るための民主主義も、究極には多数派（マジョリティー）による少数派（マイノリティー）支配に結びつくことが分かる。

投票で共和党のトランプ氏が得た選挙人の数は312人、民主党のハリス氏は226人。それなりの差ではあるが、得票率でみればトランプ氏49.9%に対しハリス氏は48.3%と僅差といってもいい数字だ。例え対抗勢力との力関係がわずかであっても「勝者総取り」を可能にするシステムが「多数決」であることも浮き彫りにする。

もちろん、トランプ氏の最大の武器は「ディール」だ。「辞書の中で最も美しい言葉は『関税』だ」と、米産業を守るための関税を掲げながらも、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じるころでは、就任初日の新たな関税措置の発動は見送る方向のようで、氏の手法が交渉相手に厳しい条件を突きつけた上で落としどころを探るディールにあることは明らかだ。

ただ、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」からの離脱や化石燃料増産の表明に接すると、カリフォルニア州で発生した壊滅的な山火事と気候変動との関係など無視できる、と考えているのだろうかと思念せざるを得ない。

興味引く公開の狙い

就任式は通例1月20日に行われるが、今回は1月の第3月曜日すなわち公民権運動に主導的役割を果たしたキング牧師を記念するマーチン・ルーサー・キングJr.デーに当たった。リベラルの象徴のような祝日と重なったことに感慨を抱く米国民も多いのではないかと。

そのキング牧師とケネディ大統領、ケネディ氏の弟ロバート・ケネディ元司法長官はいずれも暗殺という悲劇に見舞われた。トランプ氏は就任式前日の演説で、3氏の暗殺に関する文書の機密指定を解除し、公開する意向を示している。特にケネディ氏の暗殺を巡っては、テレビドキュメンタリーや映画などでしばしば取り上げられるほど米国内外でいまだに関心と呼ぶテーマだ。

トランプ前政権、バイデン政権でも解除は進められ、ほとんどが公開されているが、機密指定された文書も若干残っている。以前の解除に際しては、一部について情報機関が非公開を要請した経緯もあり、今後どのような文書が明らかになるのかは見通せない。民主党の支持者にとっては現在も称賛の対象である3氏の情報公開に、トランプ氏のどのような狙いが込められているのか。これもまた内外で興味深く受け止められるだろう。

トップ インタビュー

企業文化を変えて
社員の一体感を取り戻す

株式会社日本M&Aセンターホールディングス
代表取締役社長 三宅 卓 氏

聞き手

帝国データバンク 調査第3部長 長瀬 崇



近年、急激に拡大しているM&A業界。業界のパイオニアである(株)日本M&Aセンターホールディングス代表取締役社長の三宅卓氏に、業界や当社の現状、新体制となったM&A支援機関協会などについて話を伺った。

——現在も全国を回られています。印象に残っている案件は

数えきれないほどありますが、最近、高知県の山間部にある企業のM&Aが話題になりました。その会社は、年商数百万円、タクシー1台で運営するタクシー業者でした。高齢化が進む山間部では重要な社会インフラのひとつだったのですが、BATONZ (バトンズ) というマッチングサイトでM&Aを成功させました。弊社は高知県と連携協定を結んで事業承継支援体制の整備、強化に取り組んでおり、前述のタクシー会社や小さな食料品小売店のような重要な社会インフラを守り、地方創生につなげることが我々の社会的ミッションだと考えています。

——同業他社が増えるなかで最大手である強みはどこにありますか

最大の強みの1つは、会計事務所・金融機関等とのネットワークです。前職で弊社名誉会長の分林と出会いましたが、分林は転職後に会計事務所向けの営業を、私は前職で金融機関向けの営業を担当しており、そこでそれぞれの業界でのネットワークを構築しました。当時はM&Aというと、グレーなイメージが強かったのですが、各業界と

のネットワークが信用につながりましたし、現在の弊社の営業基盤になっています。全国津々浦々の企業とマッチングできることが最大の魅力です。

もう一つの強みは、責任・覚悟を持ち、成功にこだわっていることです。ここ数年、仲介業者数が急増している一方で、仲介業者のモラルと品質が低下しています。“着金なしで気軽にスタートしましょう”という同業他社もありますが、我々は「M&Aは気軽にスタートするものではない」と思っています。会社とは社長の人生そのものですし、社員、家族、取引先を背負っています。そんな会社をM&Aするので、社長も我々も互いに覚悟して、専任で責任を持って結果を出すことにこだわっています。その結果、成約率は50%弱で業界で群を抜いてトップ、成約件数も年間1000件超で世界トップとなり、成約件数は毎年ギネス世界記録に認定されています。

——採用・人材教育での軸を教えてください

「社会的使命感」と「ハングリー精神」を軸に採用を行っています。社会的公器である会社をM&Aするうえで、それに携わる人は「地方創生や雇用につなげたい」などの社会的使命感を強く持って

いなければなりません。また、長く続けるためにはハングリー精神も欠かせません。「成功したい」などの上昇志向を持っている人を求めています。

そこで、社員によく伝えているのが「クールヘッドとウォームハートの両立」です。現場では、長年育ててきた会社を手放す社長に共感できるウォームハートと、冷静な判断力が必要なクールヘッドが、同時に高い次元で求められます。特にウォームハートは簡単に成長させられるものではありません。私は副社長のころから毎月、社員に対して“レターオブプレジデント”という手紙を送っていますが、そのなかで常に共感力を育てる努力をすること、そのために小説や音楽に触れることの大切さについて伝えています。

——2021年に不適切な売り上げの計上等が発覚しましたが、改善に向けてどう取り組んできたのでしょうか

不適切事案の発覚の際は、非常に大きなショックを受けました。しかし、会社で起こる事象は全て経営者を映す鏡だと思っているので、何がよくなかったかを振り返ったときに、社員に対し、過激な勢いをつけすぎてしまった。そしてコミットメントを求めすぎてしまったと気づき反省しました。発覚後は会計制度を変え、不正ができない仕組みを構築しましたが、数字面だけでなくセクハラやパワハラなども含めた大きな枠組みで不正を防ぐため、この2年間はコンプライアンス経営への切り替えに注力してきました。以前から実施していた年1回の大規模な社員アンケートのほか、不祥事発覚後は四半期に1回、簡易アンケートも行っています。

M&Aはチームで動く仕事ですが、今回の不祥事の発覚以降、社員の方向性や気持ちがバラバラになっていました。この3年間は、小手先の再発防止ではなく企業文化そのものを変えていくことと、社員の一体感を取り戻すことに取り組み、ようやく立ち直りのスタートラインに立てたと思っています。

——三宅社長が理事を務める一般社団法人M&A仲介協会が名称を変更しました

今年1月1日、団体名を「M&A支援機関協会」



M&A成約式の専用ルーム。「成約ではなく、両社が成長して成功することがM&Aのゴールです」(三宅社長)

へ変更しました。近年仲介業者の数が激増し、仲介業者の業務品質低下のほか悪質な買い手企業の存在も表面化したことで、中小M&Aガイドラインの策定や、悪質な買い手の「特定事業者リスト」の共有なども進んでいます。そうしたなか、仲介業者だけでなくファイナンシャルアドバイザーや公認会計士などM&Aを支援している人たちも一緒になって業界の健全化を目指すため、団体名・体制を変更しました。実務面強化のため各委員会・分科会を設置するほか、支援機関のサービスレベル向上のため、M&Aアドバイザーの資格制度の創設も進めています。

——最後に読者へメッセージをお願いします

事業承継への対策は、早ければ早いほどよいと思います。現在は親族承継、内部承継、M&Aのほか、業務提携など事業を守る選択肢は複数あります。ひとりで考えてしまうと視野が狭くなってしまいますので、顧問税理士など誰かに相談しながら、自身の考えをまとめてみてください。また、家族会議もおすすめしています。ご子息が継いでくれるだろうと考えるだけではなく、会社の決算書や資料を揃えて、どうやって継ぐか、継ぐ意志も含めて、改めて向き合うことも大切です。一生懸命成長させてきた会社を残し、成長させるための方策を、早め早めに考えてほしいです。

——本日はありがとうございました

(文・写真／情報統括部 綱島 千咲)



牟田太陽の 事業繁栄の視点

Vol. 39

日本経営合理化協会 理事長 牟田太陽

「人生100年時代」の経営

「人生100年時代」とはニュース、雑誌等で何度も見る言葉である。世界で長寿化が急激に進んでいる。100歳以上の人口推移を日本だけで見ても1981年に1000人を超えたが、2024年には約9万5000人まで増加している。このままだと先進国では、2007年生まれの2人に1人が100歳を超えて生きるといわれる。これが、「人生100年時代」といわれる所以だ。そこで重要なのが、これまでとは異なる新しい人生設計が必要になるということだ。

「20年学び、40年働き、20年休む」人生を大きく分けて、この3段階であったのが、4段階になるので多様化されるという。これはあくまで一般的な考え方だ。私は、社長を対象に物を書いたり話したりしているので、さらに細かく5段階に分けることにしている。「0歳から20歳は知識の修行」「21歳から40歳は感性の修行」「41歳から60歳は人生を知る」「61歳から80歳は次代の育成」「81歳から100歳は次代に継いでいく」この5段階だ。

「人生100年時代」は、雇用も大きく変わる。定年延長、再雇用はこれからも増え続けるだろう。ただし人間一人ひとり個体差はある。「商品でも、

企業でも、全てにおいて成長曲線はある」とはいつも講演などで言っているが、人も当然同じだ。にもかかわらず、自分の成長曲線の全体像を考えている人は少ない。意外なほど自分の目の前しか見ていない。自分の目で見える範囲しか気にしない。視野が狭い。だからコロナウイルスという目に見えないモノが自分の生活空間に現れると、必要以上にパニックになる人がいるのかもしれない。そんな人が周りに必ずいるはずだ。重要なのは、目線をもっともっと先に持つことだ。大きな流れのなかで起こる様々な出来事を、偶然ではなく必然と捉えられるかどうか。それを冷静に判断して行動していく人であれば、会社としても永くいて欲しいものだろう。難しいことだが。

全てのことには意味がある。「人生100年時代」において、人の受け皿である会社も永く永く生きていく必要がある。自社を取り巻く経営環境の変化は決して偶然ではない。いろいろな要因が重なって起こる必然である。それを社長がどう捉えるかで自社の将来も決まる。まずは、大局的な視点で捉え、そして局所的な視点で行動する癖をつけてほしい。

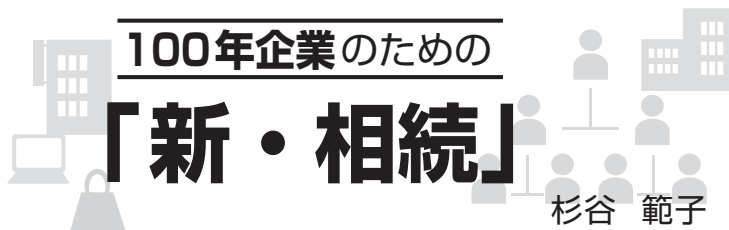
筆者プロフィール

日本経営合理化協会 理事長 牟田太陽 (むた たいよう)

“社長業指導の教祖”牟田學より事業経営の奥義を受け継ぐ。全国各地での講演や経営指導に携わり、2千を超すオーナー社長、後継者との親密なコネクションを持つ。現在、再建を任された企業の会長・社主も兼務。著書『幾代もの繁栄を築く 後継社長の実務と戦略』『後継者』という生き方』他。YouTube、Podcastで経営情報を配信中



牟田太陽
公式ホームページ



第34回 株主が行方不明になっていませんか？

会社を経営する中で、株主との連絡が取れなくなるケースがあります。このような株主は「所在不明株主」と呼ばれます。特に、100年企業ではこの所在不明株主が増加しているようです。その原因として、以下のような事例が考えられます。

- ①株主が住所変更を会社に届け出なかった
- ②株主が亡くなった後、相続手続きが行われな
いまま放置された

この状況を放置すると、さらに株式が分散して、後継者への引き継ぎが困難になったり、M&Aの場面で企業価値が大きく低下する可能性があります。今回は、所在不明株主に関する問題を解決するための3つの方法をご紹介します。

1. 株主の連絡先を探して株式を買い取る

所在不明株主を探し出し、その株式を買い取る方法です。この手続きは弁護士や司法書士に依頼することが多く、見つけ出した株主やその相続人から株式を買い取るよう交渉します。ただし、過去の住民票の情報が十分に保存されていない場合があり、住所の追跡が難しいことがあります。特に、令和元年6月20日以前は住民票の除票が5年しか保存されていなかったため、古い住所記録がない場合が多いのです（現在は150年間保存されるようになっていきます）。

2. 裁判所の許可を得て株式を売却する

会社が所在不明株主の株式を売却するためには、裁判所の許可が必要で、実現には以下の条件を満たす必要があります。

- ①所在不明株主に5年以上継続して通知が届かない

- ②剰余金の配当を受け取っていない

- ③裁判所に必要な資料を提出し、許可を得る

この手続きには「6年分の返戻郵便物」を準備する必要があるため、時間と労力がかかります。なお、事業承継ニーズが高い株式会社を対象に、この5年の期間を1年に短縮できる制度もあります。ただし、この場合は、「都道府県知事の認定」と「裁判所の許可」が必要で、手続きには依然としてハードルがあります。

3. 株式を併合する

株式併合とは、例えば100株を1株にまとめるなどして、株式の数を減らす方法です。この結果、1株に満たない端株主は議決権を失うものの、財産的価値は残ります。そのため、会社は裁判所の許可を得て、端数の合計数の株式を売却し（会社の買い取りも含む）、端株主に売却代金を支払いますが、所在不明株主の場合には、売却代金は供託されます。この方法は5年以上待つ必要がありますが、端株主全員に代金を支払う必要があります。会社が端株を買い取る場合には財源規制があります。

まとめ

所在不明株主の問題を未然に防ぐには、株主名簿の定期的な更新が不可欠です。ただし、いずれの方法も簡単ではないため、問題が発生した場合には速やかに専門家に相談し、適切な解決策を講じることが重要です。みなさまの会社に所在不明株主がいないか、今一度確認なさってみてください。

プロフィール

司法書士法人ソレイユ代表司法書士、一般社団法人実家信託協会理事長、宅地建物取引士、致知人間学認定コーディネーター。信託を活用した相続・事業承継コンサルティングで、多くの実績と信頼を得ている。NHK「クローズアップ現代+」「あさイチ」「ニュースウオッチ9」出演。著書『知識ゼロからの空き家対策』『親が認知症になると「親の介護に親の財産が使えない」って本当ですか?』他多数。実家信託協会主催「実家信託アドバイザー養成講座」の講師を務める。<https://jikkashintaku.com/>



※ 「任意後見」「信託」「遺言」「生命保険」を合わせて「新・相続®」と名付けました

後継者難 コンプライアンス違反

TDB企業コード：983367255

法人番号：4010001001711

東京

カーネルシステムズ など2社

ソフトウェア開発

破産手続き開始決定受ける、主な債権者判明
負債2社合計約2億6052万円

カーネルシステムズ（株）（資本金2800万円、台東区蔵前3-2-2、代表井上隆博氏）と、関係会社のワークスネット（株）（TDB企業コード：261123138、資本金5000万円、同所、同代表）は、2024年12月24日に東京地裁へ準自己破産を申請し、1月8日に破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人には、渡邊武彦弁護士（蒲野綜合法律事務所、港区六本木1-4-5、電話03-5544-9841）が選任されている。債権届け出期間は2月5日までで、財産状況報告集会期日は4月10日午後2時。

カーネルシステムズ（株）は、1984年（昭和59年）6月に設立されたソフトウェア開発業者。各種帳票のイメージ処理やデータ入力で利用される運用管理ソフト、情報セキュリティシステムを自社で開発していた。技術力を強みに保険会社やコンサルティング会社など大手企業で導入され、2013年3月期には年収入高約3億4300万円を計上していた。

しかし、大口・新規案件の減少で近年は保守業務が中心となり、2023年3月期の年収入高は約7700万円に落ち込んでいた。2024年10月には代表が死去し後継者が不在のため、事業の継続が困難となるなか、売り上げの水増しなど不正な会計処理も発覚したことから、同年10月末に事業を停止していた。

ワークスネット（株）は、2005年（平成17年）12月に設立された。保険会社や金融機関、行政機関を得意先としてデータ入力やプリントサービス業務を行っていたが、カーネルシステムズ（株）に連鎖した。

負債は、カーネルシステムズ（株）が債権者約30名に対し約1億8752万円、ワークスネット（株）が債権者約34名に対し約7300万円、2社合計で約2億6052万円。

カーネルシステムズ（株）の申立書に基づく主な債権者は以下の通り。



2社が入居していた建物

【借入金】			【リース】		
債権者名	所在地	債権額	債権者名	所在地	債権額
三菱UFJ銀行 本郷支店	東京都文京区	81,704	トヨタファイナンス(株) スマートコンサルティング部 関東G	東京都江東区	3,977
りそな銀行 融資管理部	東京都江東区	25,078			
朝日信用金庫 湯島支店	東京都文京区	22,426			
みずほ銀行 本郷支店 本郷法人部	東京都文京区	19,417			
三井住友銀行 法人エリア融資事業第三部	東京都新宿区	12,381			
			【その他】		
			債権者名	所在地	債権額
			新生サービス(株)	東京都台東区	3,245

(おわり)

(注)債権額は変動している可能性があります

青森

フジサキ設計事務所

建築設計

TDB企業コード：815005005
法人番号：9420001012935破産手続き開始決定受ける
負債約2億8000万円

(株)フジサキ設計事務所(資本金1000万円、青森市長島2-13-1、代表前田英樹氏)は、1月14日に青森地裁より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人には、伊藤史行弁護士(平田・伊藤法律事務所、青森市中央2-6-3、電話017-775-1202)が選任されている。債権届け出期間は2月13日までで、財産状況報告集会期日は4月16日午後1時30分。

当社は、2011年(平成23年)10月に設立された。大型建築物の新築や増改築に伴う鉄骨施工図の作成を主力に、鉄骨の製作図や金物図、階段図の設計なども手がけていた。また、付随する鉄骨工事にも対応し、ピークとなる2019年6月期には年収入高約5億4900万円を計上、その後は東京営業所と大阪営業所を開設し業容拡大を図っていた。

しかし、新型コロナの影響により多くの建設計画が延期や中止となったことで売り上げが減少。鉄骨工事業から撤退したほか東京・大阪営業所を閉鎖するなど、事業規模を縮小したが、債務超過に転落していた。2023年6月期の年収入高は約5200万円にとどまり、同年8月に現商号へ変更、支え切れず事業の継続を断念した。

負債は2023年6月期末時点で約2億8000万円。

栃木

春伸建設

型枠大工工事

TDB企業コード：240171474
法人番号：1060001011519特別清算開始命令受ける
負債約5億円

春伸建設(株)(資本金4500万円、那須塩原市上中野67-3、登記面=東京都千代田区丸の内3-4-1、代表清算人長谷川洋子氏)は、1月7日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1966年(昭和41年)8月創業、71年(昭和46年)9月に設立された型枠大工工事業者。栃木県内エリアを中心に、公共施設や工場、学校、病院など大型のコンクリート型枠大工工事を請け負っていた。大手ゼネコンから受注を得て、ピーク時には35億円を上回る年売上高を計上していた。

しかし、県内での大型工事は減少傾向で推移。近時はコロナ禍などもあって民間受注が低迷し、2021年9月期の年売上高は約3億2000万円にダウンしていた。薄利体質も影響し、採算の確保は難しく債務超過に陥るなか、自力での再建は困難と判断。2022年10月に都内の同業者の支援を得て後継会社に事業を譲渡し、休眠状態となっていた。

負債は約5億円。

なお、後継会社の長谷川建設(株)(TDB企業コード：447057904)は、当社の債権債務を引き継いでいない。

人手不足

TDB企業コード：271086486

法人番号：5030001065316

埼玉

キューベック

真空蒸着加工

破産手続き開始決定受ける
負債約1億1000万円

(株)キューベック(資本金1000万円、北葛飾郡松伏町築比地561-6、代表富樫直行氏)は、1月7日にさいたま地裁越谷支部より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人には、岡本毅弁護士(ポプラ法律事務所、越谷市弥生町1-4、電話048-960-2500)が選任されている。財産状況報告集会期日は4月18日午後1時40分。

当社は、1998年(平成10年)4月に設立された真空蒸着加工業者。容器を真空にして蒸着材料を加熱し、気化させて基材の表面に付着し薄膜を形成する加工技術で、金やニッケルなどの材料を活用しながら、精密機器用のマイクの一部として使われる振動板などの加工を行っていた。2006年ごろからは、アメリカ製のウォータージェットと呼ばれる加工機械の輸入販売にも参入。2012年6月期には年売上高約1億6700万円を計上していた。

しかし、納入単価は低く利益面では課題を抱え、毎期の決算では赤字が常態化、大幅な債務超過に陥っていた。近年は、エンドユーザーの海外移転や代替製品の台頭、人材不足が影響して営業力も著しく低下し、2022年6月期の年売上高は約4800万円に落ち込んでいた。年商を上回る借入金が重荷となるなか、借入金の返済リスケジュールを行うなどしてしのいでいたものの、先行きの見通しが立たなくなった。

負債は約1億1000万円の見込み。



コンプライアンス違反

TDB企業コード：800410996

法人番号：3290001036714

福岡

山根産業

保育所

破産手続き開始決定受ける
負債約3億6600万円

(株)山根産業(糟屋郡新宮町三代西2-15-27、代表山根廣久氏)は、2024年12月27日に福岡地裁より破産手続き開始決定を受けていたことが判明した。

破産管財人には、山本紀夫弁護士(TMI総合法律事務所福岡オフィス、福岡市博多区博多駅前2-19-22、電話092-402-1120)が選任されている。財産状況報告集会期日は3月5日午後1時30分。

当社は、1983年(昭和58年)12月創業、翌84年(昭和59年)12月に法人改組された。当初は、FCでファストフード店を運営し、ピーク時には福岡県内に5店舗を展開していた。ビジネスホテルやコインランドリー、弁当店の運営など事業の多角化を進め、2004年9月期には年売上高約3億4800万円を計上していた。

しかし、主力のファストフード店事業は、競合激化により売り上げが減少し、店舗数を縮小。2014年には経営していたスーパー銭湯「諏訪の湯」を閉鎖し、同所で新たに保育園を開設したほか、グランピング事業にも進出し、業態の転換を図っていた。2020年以降は、新型コロナの影響でホテルの稼働率低迷や保育園の休園措置など事業環境が悪化。この間、運営する保育園において、職員の配置基準を満たしていないにもかかわらず勤務表を改ざんし、総額約5900万円の給付金を不正に受給していたとして、2023年に福岡県より障がい児通所支援事業所の取り消し処分を受けていた。以降も改善は進まず、2024年9月期の年売上高は約8600万円にダウン。不正受給金の返還メドが立たず、今回の措置となった。

負債は債権者約60名に対し約3億6600万円。

なお、運営していた保育施設は別会社により運営を継続している。

■下記は紙面の都合により掲載できなかった倒産企業の概要です。
 倒産・動向記事は、帝国ニュース電子版に掲載しています（別途契約が必要です）。
 ※帝国ニュース電子版は、小規模な倒産を含め、TDBで取材・入手した全国の倒産・動向記事、債権者名簿を検索・閲覧・ダウンロードできます。



主な債権者判明

TDB 企業コード	法人番号	商号	所在地	営業種目	負債 (百万円)	倒産態様
987225267	4010601038269	アテンボライフ	東京都江東区	印刷物企画、制作	103	破産手続き 開始決定



倒産・動向記事

TDB 企業コード	法人番号	商号	所在地	営業種目	負債 (百万円)	倒産態様
237014686	5090001014036	アースリンクイノベーション	甲府市	木造建築工事	250	破産手続き 開始決定
604007418	9100001025696	JINRIKI	登記面＝長野県箕輪町	福祉用具開発、製造	150	破産手続き 開始決定
861020718	2340001019821	みなみの	鹿児島市	医薬品小売り	147	破産手続き 開始決定

記者日誌



〈4562〉

企業の取材を続けていると、同じようなケースにしばしばぶつかる。昨年末近くのこと。社長と従業員一人で頑張ってきた会社が倒産した。数十年間にわたって二人三脚で切り盛りしてきたのだが、社長は認知症となり、経営が難しくなったという。そこで、長年連れ添ってきた従業員が、入社してから社長の一挙手一投足を見つめてきた経験を生かし、実質的な経営者として社長の面倒をみながら腕をふるってきた。それから数年が経過。気

丈に会社を存続させてきた従業員も病気にかかってしまい、万事休す。

数年前のこと。取材先には、高齢の経営者と従業員の二人がいた。半世紀近くもの間、親密な間柄を保ちつつ事業を続けてきた。しかし、最後は弁護士に依頼して破産の道を選択する以外になくなった。従業員の方に話を伺ったとき、その表情は無念さを滲ませつつも終始穏やかだった。苦しい経営から解放されて安堵したからだろうか。それとも、手を携えて（ではないかもしれないが）進んできたこれまでの時間に対する充足感からなのか。言葉少なではあったが、刻まれたシワの筋が、過ごした時間の重さを雄弁に語っているように見えた。 (クロ)

「第一生命 2023 年サラッと一句！わたしの川柳コンクール」より



新人に 言えない上司 言う新人

《クッキー》



(株)PROUMED

#ヘルスケア #腸活

腸活サポートのその先へ、低コストな腸内検査ヘルスケア



「常在菌の制御」による健康な世界の実現

便から疾患リスクや症状の発症リスクがわかる腸内フローラ検査サービスを手がけている。企業向けの福利厚生サービスとして従業員のパフォーマンス向上を目指した「SUMAKIN」と、ペット向けのサービス「PiTPET」のそれぞれを扱っている。便を取り送付するだけという手軽さと、最大29疾患6症状まで調べられる幅の広さが特徴。

かつては貿易関連業務などを展開していたなかで事業転換した、第二創業スタートアップだ。直近では獣医師向けペットの糞便検査に特化した検査サービス「GuTPRO」をリリースするなど、健康状態の見える化を進めている。

TDB企業コード:747042258 代表:池田 雅臣 氏
東京都港区芝5-26-24 田町スクエア3F

QUESTRY

(株)クエストリー

#証券 #ブロックチェーン

コンテンツファンドを組成、アニメ映画を世界へ



金融業界で10年以上の経験を持つ伊部代表

TDB企業コード:578062902 代表:伊部 智信 氏
東京都千代田区内神田1-5-4 加藤ビル2階

誰でもアクセスでき、改ざんの難しいブロックチェーン技術を利用して、世界中から投資資金を集める証券基盤の仕組みを開発する。みずほ証券とともに、アニメ映画制作のためのファンド創設を計画しており、映画制作における資金の調達先を広げることで、コンテンツ産業のさらなる飛躍につなげる。

金融業界出身の伊部代表は、日本のコンテンツ産業を証券化することで、世界中の人が投資できる環境を整備して、新たな資金の好循環を生み出すことを目指す。



(株)タメルラボ.

#蓄電池 #BtoG

蓄電池業界では珍しい「大容量ポータブル」領域



大容量ポータブル蓄電池「タメルラボ.」

TDB企業コード:377067865 代表:高橋 智也 氏
東京都北区西ヶ原1-7-8 vertex駒込

大容量ポータブル蓄電池「タメルラボ.」の製造・販売を手がけている。大容量ながら軽量で、高い安全性を誇る。キャリーケース型で簡単に持ち運べることから、災害時などに柔軟な活用が期待できる。定置型ではなくポータブルで大容量にフォーカスした蓄電池メーカーは業界内で珍しく、官公庁や学校・病院などからの引き合いが強い。

新規参入が困難な業界ながら、前身企業で実績を積み、カーブアウトする形で2024年7月に当社を設立。現在はシード期の資金調達とともに将来的なIPOを見据え、特許製品を含む製品設計と新モデルの開発に注力している。



事業の再構築に挑戦する皆様へ
～ 経済産業省関東経済産業局からのご案内～

事業再構築補助金（第13回）公募開始！

新市場進出、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、中小企業等の挑戦を支援します！

	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠
	通常類型	GX進出類型	最低賃金類型
対象	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者 国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれから行う事業者 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍が終息した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者
補助上限 <small>(従業員30人の場合)</small>	3,000万円 (※4,000万円) ※短期に大規模員上げを行う場合	中小：5,000万円 (※6,000万円) 中堅：1億円 (※1.5億円) ※短期に大規模員上げを行う場合	1,500万円
補助率	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) ※短期に大規模員上げを行う場合 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) ※短期に大規模員上げを行う場合 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業3/4 (一部2/3) 中堅企業2/3 (一部1/2)
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ●建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、外注費・専門家経費、広告宣伝費・販売促進費、研修費、廃業費 ※廃業費は成長分野進出枠（通常類型）のみ 		

- 公募期間：令和7年1月10日（金）～令和7年3月26日（水）18：00
- 採択発表：令和7年6月下旬～7月上旬頃（予定）
- ◆お問い合わせ先
事業再構築補助金事務局コールセンター コールバック予約システム
<https://jigyousaikouchiku.go.jp/callback.html>

詳細はこちら！



事業再構築補助金事務局HP

TDB

私たちは、お客さまの「情報パートナー」です。

東京都港区南青山2-5-20 〒107-8680 Tel.03-5775-3000(大代)
<https://www.tdb.co.jp>

事業用専門の家賃保証会社として 不動産ビルオーナー様の 家賃滞納リスクを限りなく **ゼロ** に...

「安定した不動産運用」をサポートさせていただきます。



信頼できる入居審査



手厚い家賃保証内容



迅速なトラブル対応

- ① 信頼できる入居審査 (データベースを基盤とした高精度な審査をいたします。)
- ② 手厚い家賃保証内容 (原状回復費、法的手続き、変動費等を含めて保証限度額24ヶ月)
- ③ 迅速なトラブル対応 (家賃延滞時や退去拒否など煩雑な業務を全て対応いたします。)

ビルオーナー様、管理会社様 お気軽にお問合せくださいませ。



**EARTH
HOSHO** 株式会社アース保証

東京都中央区銀座 4-14-6 ウィンド銀座 8ビル2階
TEL 03-3248-2666
FAX 03-3248-2667

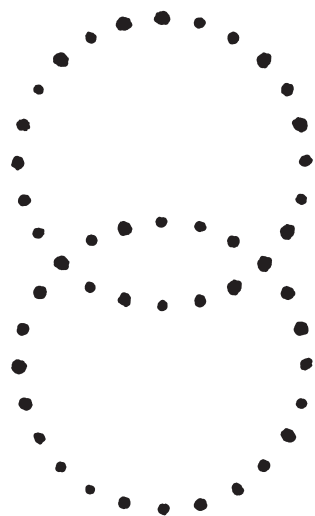
〈会社情報・お問い合わせはホームページでも〉

アース保証

<https://earth-hosho.co.jp>



創業50周年
HAKKO 工房 / ギャラリー
5F OPEN



hakko.bijutsu

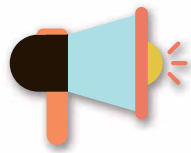
HAKKO 八紘美術

SHIFFON

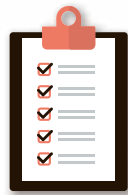
WWW.SHIFFON.COM

フローズンチルド物流で販路拡大を実現

当社技術と経験を生かし、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアへ
貴社の拡大を目標に対応商品の供給をお手伝いいたします。



企画開発



品質管理
サポート



計画生産



物流コーディネート

NC

株式会社
日本コムサ
NIPPON COMSA Co., Ltd.

〒160-0006
東京都新宿区舟町10番
Tel.03-5269-1561
Fax.03-5269-1562

詳細は
こちらまで





「中小企業サポーター」として、 中小企業の“大切なもの”を 共に守ります

約 40 年、日本の中小企業と共に歩んできた私たちは「法人保険の新しいスタンダード」を作る存在でありたいと考えています。正解のない今の時代の経営者は、急激な変化への対応と、将来のビジョンを見据える必要があります。多様性とチャレンジを大切にしてきたオランダ生まれの保険会社として、中小企業が持つ想いと可能性の実現のために、「進化し続けるソリューション」「家族を守り、支えるサービス」「ビジョンを実現するつながり」の3つの価値を提供します。



エヌエヌ生命保険株式会社

中小企業サポーター